

9 介護サービス事業

第1 概要

(1) 制度

介護サービス事業は、平成12年4月に導入された介護保険制度に基づく事業で、保健・医療・福祉にわたる介護サービスを総合的に利用できる仕組みとして、また、給付（サービス）と負担の関係が明確な社会保険制度として導入された。

現時点においては、介護報酬により施設の運営費及び整備費が賄われる表1の施設を対象としている。

表1

施設名	概要
指定介護老人福祉施設	常時介護を必要とする利用者に対し、入浴、排せつ、食事などを提供する施設 介護保険法第48条第1項第1号に基づく施設
介護老人保健施設	病状の安定期の利用者に対し、治療より看護や介護を中心におこなう施設 介護保険法第8条第25項に基づく施設
老人短期入所施設	施設に短期間入所し、日常生活上の世話等をおこなう施設 老人福祉法第20条の3に規定し、介護保険法第70条第1項に基づく指定を受けた施設
老人デイサービスセンター	利用者に対し、通所により入浴、給食等のサービスを提供する施設 老人福祉法第20条の2の2に規定し、介護保険法第70条第1項に基づく指定を受けた施設
指定訪問看護ステーション	看護師等を訪問させ、看護に重点を置いた看護サービスを提供するための拠点施設 健康保険法第89条に規定し、介護保険法第70条第1項に基づく指定を受けた施設

(2) 事業数等

事業数 18事業（前年度から1事業減）

（市営12、町営4、組合営2）

介護サービス事業の事業数は、会計単位で捉える。

（2会計で事業を実施している団体が1団体あり
団体数では、17団体が介護サービス事業をおこなっている。）

なお、すべて法非適用で事業をおこなっている。

表2 施設数及び事業数(平成20年度)

施設名	指定介護老人福祉施設	8
	介護老人保健施設	2
	老人短期入所施設	8
	老人デイサービスセンター	9
	指定訪問看護ステーション	7
事業数（会計数）		18

第2 経営状況

(1) 収益的収支

総収益 41億71百万円 前年度（41億68百万円）比0.1%増

料金収入 33億38百万円 前年度（33億75百万円）比1.1%減

他会計繰入金 7億91百万円 前年度（7億37百万円）比7.3%増

総費用 39億36百万円 前年度(39億70百万円)比0.9%減

職員給与費 12億20百万円 前年度(11億81百万円)比3.3%増

支払利息 1億86百万円 前年度(1億98百万円)比5.7%減

職員数は、235人で前年度に比して7人増加している。

(2) 資本的収支

資本的収入 4億24百万円 前年度(4億14百万円)比2.5%増

地方債収入 0百万円 前年度(0百万円)比増減なし

他会計繰入金 4億24百万円 前年度(4億14百万円)比2.5%増

資本的支出 5億98百万円 前年度(5億81百万円)比2.9%増

建設改良費 8百万円 前年度(6百万円)比37.7%増

地方債償還金 5億90百万円 前年度(5億76百万円)比2.5%増

(3) 実質収支

2億34百万円 前年度(2億21百万円)比6.0%増

実質収支黒字団体 8事業(前年度 8事業)

実質収支赤字団体 0事業(前年度 0事業)

実質収支ゼロ団体 10事業(前年度 11事業)

全体の収支は黒字となっているが、収支をゼロにするような他会計繰入を行っている事業も多い。経営の動向を踏まえ経営効率化に努めるとともに、長期的な視野に立った効果的な建設投資、維持管理に努めることが必要である。

(4) 収益的収支比率 総収益/(総費用+地方債償還金)

92.2% 前年度(91.7%)比0.5ポイント増

他会計繰入金の増による総収益の増加や支払利息の減による総費用の減少により、前年度より増加し、H19全国平均94.0%を下回った。

第3 今後の課題

介護サービス事業は、それぞれの実情に応じ、地方公共団体自ら設置、運営していくもので、様々な事業形態が存在している。高齢化が進み、介護サービス事業に対する要求が高まる中においても、公営企業として運営していく以上、その施設の設置、運営に当っては、独立採算による経営の効率化が求められる。

表3

(単位:千円)

		指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	デイサービス	訪問看護	計
収益的 収支	総 収 益 (A)	1,951,967	1,075,616	293,238	705,228	145,284	4,171,333
	料 金 収 入	1,747,621	620,627	269,609	604,870	94,872	3,337,599
	他会計繰入金	198,303	428,777	23,236	90,706	50,281	791,303
	総 費 用 (B)	1,917,803	891,989	297,017	685,843	142,960	3,935,612
	職員給与費	414,682	505,509	51,851	131,202	117,108	1,220,352
	支払利息	51,821	96,351	10,047	28,200	0	186,419
収支差引(C)=(A)-(B)		34,164	183,627	△ 3,779	19,385	2,324	235,721
資本的 収支	資本的収入(D)	232,250	20,000	42,637	128,911	0	423,798
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他会計繰入金	232,250	20,000	42,637	128,911	0	423,798
	資本的支出(E)	235,786	190,196	43,461	128,911	0	598,354
	建設改良費	3,536	4,093	147	0	0	7,776
	地方債償還金	232,250	186,103	42,637	128,911	0	589,901
収支差引(F)=(D)-(E)		△ 3,536	△ 170,196	△ 824	0	0	△ 174,556
収 支 再 差 引 (G)=(C)+(E)		30,628	13,431	△ 4,603	19,385	2,324	61,165
収益的収支比率		90.8%	99.8%	86.3%	86.6%	101.6%	92.2%
積 立 金 (H)		17,752	0	740	13,083	0	31,575
前年度からの繰越金(I)		53,375	117,699	14,317	17,723	1,062	204,176
前年度繰上充用金(J)		0	0	0	0	0	0
形 式 収 支 (K)=(G)-(H)+(I)-(J)		66,251	131,130	8,974	24,025	3,386	233,766
翌年度繰越財源(L)		0	0	0	0	0	0
実質収支(M)=(K)-(L)		66,251	131,130	8,974	24,025	3,386	233,766
職 員 数		74	109	5	23	24	235
施設数・(事業数)		8	2	8	9	7	18
実質収支黒字団体		2	2	2	5	1	9
実質収支赤字団体		0	0	0	0	0	0
実質収支0の団体		6	0	6	4	6	9

※介護サービス事業は、会計数を事業数とみなす。